

特定非営利活動法人 日本ファシリテーション協会 災害復興委員会 2022年度 活動報告書

【特集1】

熱海市伊豆山復興まちづくりワークショップ
復興における市民と行政の対話の場づくり ————— 2

【特集2】

令和4年台風第15号
静岡市被災者支援連携会議の開催に向けて ————— 6

【特集3】

「南相馬市被災者支援連携会議」を支援 ————— 8
～外部支援者と地元支援者との情報共有から
地元主体の連携会議へ～

Topics

伊豆山土砂災害における被災地での話し合いの場づくり ——— 10
～ JOVOAD 「第6回災害時の連携を考える全国フォーラム」
分科会

地域の団体・組織が“顔の見える”関係性を ————— 10
～災害に備えるワークショップ in 宮城県丸森町

災害時の円滑な連携に関する研修をサポート ————— 11
～多様な主体間における連携促進のための研修会

復興支援におけるファシリテーションを学び合う講座 ————— 11
～【第2期】災害復興支援のための「話し合う力」養成講座

2022年度活動一覧 ————— 12

[特集1] 熱海市伊豆山復興まちづくりワークショップ 復興における市民と行政の対話の場づくり

令和3年の熱海市伊豆山土砂災害の発生から、日本ファシリテーション協会(以下、FAJ)災害復興委員会では様々な支援を行ってきましたが、熱海市の復興まちづくり計画の策定にあたり、ワークショップを開催することになり、FAJがその運営を支援しました。ワークショップ運営支援がどのように行われたのか、ファシリテーションの視点から見ていきたいと思えます。

静岡県熱海市伊豆山土砂災害の概要

令和3年7月3日に熱海市で発生した大規模土砂災害により、大量の土砂が逢初川(あいぞめがわ)を下り、死者28名(直接死27名、関連死1名)の人的被害、142世帯137棟の物的被害をもたらしました。

熱海市伊豆山復興まちづくりワークショップについて

熱海市では、復興まちづくり計画の策定に際して、被災者の方をはじめ市民の方の幅広いご意見をお伺いするとともに、一日も早い生活再建と、よりよい伊豆山での暮らしの再生の実現を目的として、同ワークショップを開催することになりました。

ワークショップは令和4年5月29日(日)から1ヶ月に1回午後の3時間、全5回で行われました。対象者は①警戒区域(災害対策基本法第63条により指定される、住民の生命・身体へ

【ワークショップの開催テーマ】

回	実施日	テーマ
1	5月29日(日)	ワークショップの目的を理解しよう
2	6月26日(日)	これまでの伊豆山地区を振り返ろう
3	7月31日(日)	これからの伊豆山地区を想像しよう
4	8月28日(日)	これからの伊豆山地区をカタチにしよう
5	9月25日(日)	これからの伊豆山地区でみんなのできることを考えよう

※時間はいずれも13:30～16:30

※実際には各回のテーマは変更されています。最終的な内容は本誌4ページに記載があります



毎回、4～6名のグループに分かれてグループワークを行った

の危険を防ぐための立入り制限・禁止区域の(こと)内にお住まいだった方、②伊豆山の周辺地区(浜・仲道・岸谷地区)在住の方とされました。

FAJは熱海市よりワークショップの企画、運営を任されることになり、コーディネーター2名、メインファシリテーター1名、テーブルファシリテーター各回6名程度で支援することになりました。

基本的な進め方は、各回とも以下のとおりです。

- 3者(熱海市・復興まちづくり計画策定受託者である株式会社建設技術研究所・FAJ)によるオンライン事前会議
- FAJ内委員、サポーターによる事前オンライン会議
- 当日関係者全員での会場での事前打ち合わせ
- ワorkshopの実施
- 終了後、3者でのふりかえり

(FAJ災害復興委員会、山田真司)

回が進むにつれて前向きな気持ちに、という声も

鈴木 肇

熱海市企画財政課復興推進室 室長(開催当時)
熱海市議会事務局 局長(現在)



復興まちづくり計画に被災者の方や地域の声を取り入れるため、ご意見を伺う手段のひとつとしてワークショップを開催することになりました。もし参加者が少なかったら…という大きな不安がありました。大勢の方にご参加いただき安堵しました。参加者募集のチラシに全5回分のテーマをそれぞれ提示しましたが、当日の議論の内容等により当初予定していたテーマが変わっていくことに少し戸惑いました。しかし、回が進むにつれて、今回のワークショップは、「走りながら

考えて進めるのがベターな方法なのだ」と思うようになりました。その意味では、毎回事前に打ち合わせをしたことで、テーマや進め方のすりあわせができたのは大変よかったです。被災後の心の傷も癒えない中で、1回目のワークショップでは「将来なんてそんな先々のことは、今は考えられない」という声もありましたが、回を重ねるごとに少しずつ前向きな気持ちになれたというご意見もいただくことができました。

さまざまな人がいる中で安心できる場づくり

濱島 憲一郎

熱海市まちづくり課都市計画室 調整監(復興調整担当)(開催当時)
熱海市都市整備課復興調整室 室長(現在)



被害のあった方と無かった方が参加され、互いの温度差がある中での開催でしたが、ファシリテーターの方に安心して話せる場をつくっていただきました。ワークショップ中、自分の主張をくりかえす参加者がいても、動ぜず進行できたのは場数を踏んだ協会の皆さんのおかげだと思います。

今回のワークショップでいただいたご意見を復興まちづくり計画に詳細に盛り込むことについては賛否両論あつ

たのですが、他の被災地の復興計画を見ても、被災者の意見がこまめで反映されているものは無く、より被災者寄りの計画が策定できたと思います。

参加者の皆さんから「またこのような場を設けてほしい」との声をいただいているため、今後も被災者の意見を伺う場としてワークショップを活用していきたいと思っています。

防災や復興には公共リテラシーを有したファシリテーターを

伊藤 義之

株式会社建設技術研究所 東京本社都市部 技師長



熱海市伊豆山地区復興計画作成業務を熱海市より受託した当初は、熱海市と被災者とのコミュニケーションが取れていないことが気になりました。熱海市伊豆山地区の土石流災害は行政側の不作為を拭い切れず、加害者と被害者という関係が成立してしまったからです。今回のワークショップ開催よりも前に、復興計画策定委員会が組織されましたが、その委員の一人から、被災者の声をもっと拾い上げるべきという、私からすると願ったりかなったりの意見が出され、「熱海市伊豆山復興まちづくりワークショップ」を開催することになりました。

このワークショップをFAJに運営してもらうことにしましたが、大変な日々の始まりでもありました。熱海市としてはどのような意見が出され、どのように回答しながら進めていくのか、見通しを立ててそのとおりに進めたいという意向があります。一方、FAJの皆さんは、参加者が議論のコー

ルに向けて安心して本音を話せる場づくりに力を注ぎます。この水と油のような2者の間を通訳しながら前に進めるのが私の仕事でした。結果としては、思いっきりかき混ぜて乳化できたことにより、行政側も参加者側も満足できるワークショップになったものと思います。

私は、こと防災や復興には市民の力が不可欠であり、ファシリテーターの存在が重要だと考えています。異論反論を覚悟して言うと、場づくりが上手なファシリテーターは数多くいると思いますが、公共リテラシーまでを有したファシリテーターはまだまだ少ないと感じています。公共リテラシーとは、行政側の考え方や動き方まで読み解ける能力です。もし、公共リテラシーを有したファシリテーターが増えれば、もっと楽しく明るい社会が見えてくると私は信じています。

〈特集1 熱海市伊豆山復興まちづくりワークショップ〉 ソーシャル・ファシリテーションとプログラムデザインの視点から

全体そして各回のプログラムデザインは、被災者に寄り添いながらも、どのように「話し合い」と「復興まちづくり」を促進していくか多角的に考え進めていきました。

本ワークショップ(以下、WS)は、結果的には、復興まちづくり計画に話し合った提案文が掲載されたこと、話し合いの大切さを感じた参加者が多かったことなど、成果をあげることができました。

◆「つながり」や「かかわり」を後押しする

今回のWSの参加対象は、警戒区域内または一定エリアにお住まいだった方です。それぞれに被災状況や復旧復興への考えをお持ちでした。だからこそ、安心して話せるようにグループ分けを市役所とも相談し工夫しました。また、本題に入る前にはお互いの近況や気持ちを話す導入のワークの時間を設けたりもしました。一方災害の特性から、同席することが少なかった市役所・市民・コンサルタントがそれぞれの顔が見えて話しやすくなるように場の工夫や役割分担を意識して進めました。

◆「プロセス」や「問いかけ」の工夫

WSに初参加する方も多かったため、1回目に全体概要や復興計画やWSについて紹介し、情報提供と対話の時間を設けました。これを元に「何を話し合いたいか」を話し合い、そして整理したテーマから各自が話したいものを選ぶ形でグループを作りました。これが後の8つの提案につながっていきました。年代や経験も多様な方が参加されていたので、1回の開催の中でも、話しやすさや理解しやすさを意識して段階的な問いや情報共有の工夫をしました。



各グループでは、身を乗り出して話し合う姿も

◆「対話」と「討議」

1～3回目の話し合いは「復興まちづくり計画」に反映させる提案を、対話と討議でまとめていきました。各グループファシリテーターが参加者の困難な状況に寄り添いながらも考えることを促し、言葉を引き出して見える化し整理。これが提案文となり計画書に記載されました。

◆「復興まちづくり」のファシリテーション

参加者の皆さんが、計画へ提案することにとどまらず、さまざまな関係者の皆さんと一緒に地域に関わって取り組んでいくことが「復興まちづくり」につながることから、4～5回目は「みんなでできること」を考える時間にしました。出された多くのアイデアの中から優先順位をつけて取り組みを具体的に検討しました。

回	マイルストーン	問い	備考
1	ワークショップの目的を理解しよう	a. 計画を聞いてどう思いましたか b. 5回のワークショップで何を話し合いたいですか	→場づくり、関係性を育む
2	これまでの伊豆山地区をふり返ろう	c. これから自分が話し合うテーマを選ぼう d. 心配や不安、大事にしたいこと、こうだったらいいな、を話そう	→一人ひとりの関心に寄り添い、生かす
3	伊豆山の将来像を具体化しよう	e. 他のテーマを検討しに行こう f. 提案の言葉をまとめよう	→復興まちづくり計画に反映・報告書に掲載
4	これからの伊豆山地区をカタチにしよう	g. 伊豆山地区でみんなのできたらいいアイデアを考えよう h. 他のグループのアイデアを見てみよう	→住民自身の復興まちづくりのアクションにつなげる
5	これからの伊豆山地区でみんなのできることを考えよう	i. 前回のアイデアをかわら版で確認しよう j. 実現可能性と共感性が高いものを選び具体的に考えよう	

グループファシリテーターを担って ～サポーターとして参加したFAJ会員の感想から

河野 恵

今回のワークショップは、災害復興の場で、住民の気持ちに大切に引き合い、まちの復興に生かそうとする取り組みでした。参加者はこのような場において、場所やこと、モノだけではない地元の良さ、大切にしていきたいまちの在り様や、次世代へつなげていきたい、これからのまちの姿を語っていたように思います。対話を繰り返していくうちに出てくる深い思いを、お互いがくみ取り、また他者へと波及していく姿に、復興への力を感じました。普段、神奈川県で災害時支援の活動をしています。今回のような、対話による災害復興まちづくりという取り組みは、活動支援において重要だと思いました。

元持 幸子

災害後の暮らしの再建、まちづくりの過程に住民の声・考えを組み入れていくことは、そこに住む住民にとっての「ふるさと」を将来につなげることにもなります。復旧・復興の様々な計画に対し、意向を発していくことや意思決定が求められていきます。災害後の暮らしを考える時間や心理的余裕がない参加者でも、発言しやすいような場づくりや問いの出し方、思いや考えを文字にしていこう過程、情報提供の仕方など、丁寧に組み立てていたと思います。

今回のワークショップが住民の考えや気持ちの整理と住民の力(レジリエンス)を引き出す機会の一助となっていることを願い、これからも伊豆山の復興に向けたまちづくりに寄り添っていききたいと思います。

上田 啓瑚

私自身、防災教育を研究しており、災害や復興についても関心がありましたが、改めて今回災害復旧・復興時の意見交換の難しさを感じました。その要因として、大きく2つあります。一つ目は、土石流災害において多くの犠牲者が出たこと、もう一つは、被害拡大の要因として上流部の違法盛り土が大きく関与していることです。参加された住民の方々のそれぞれに想いをお聞きしつつも議題をどう進めるか、手探り状態でした。時には、参加者同士で意見が合わず、白熱した議論になる場面もありました。

ファシリテーターとして、事前のテーブルや付箋の準備、心構えなど会議前の備えがとても大切だと感じました。

◆「かわら版」も重要な促進のツール

毎回の話し合いの内容とWSのふりかえりコメントを掲載し、欠席者を含む参加者に配布したのが「かわら版」です。当初A4用紙1枚だったものが、「発言をなるべくそのまま掲載してほしい」という参加者の希望によりA3用紙両面サイズに拡大しました。また、各回WSの冒頭の時間の「前回のふりかえり」に欠かせない資料になりました。前回の内容を思い出す、WSのねらいを確認する、欠席者の方をフォロー

する、同じ体験をしている人も多様な考えや解釈がある、などを確認しながら進行できました。

WS後に、その様子、発言内容を掲載した「かわら版」(左)

※ QRコード、またはURLからご覧いただけます

<https://www.city.atami.lg.jp/kurashi/bousai/sizusan/saigai/1012700.html>

◆各回のふりかえりのコメントから

毎回の最後に参加者からいただいたWSのふりかえりの一部を紹介します。

- 伊豆山全体で情報を共有することが重要。
- 住んでいる地域が違うことで出てくる意見も違うことに気をつけたい。
- 地域や市との連携不足を改善したい。
- 子どもたちの未来をよくするために現実的に何からできるか考えてみたい。
- 意見交換の時間を長くしてほしい。
- 色々な話を聞けるWSのような機会を大切にしていきたい。
- だいたいが場慣れしてきて具体的にイメージできるようになり活発な意見も多かった。
- 進行が素晴らしいので、とても話しやすい。
- WSを通して「現実には複雑」でも起きた「事実」を確認することは、自分自身の幅を広げることができた。
- 話し合いの場をこれからも持ちたい。コミュニケーションの大切さがわかった。

(FAJ災害復興委員会、遠藤智栄)



[特集2]

令和4年台風第15号

静岡県被災者支援連携会議の開催に向けて

災害が起こると開催されるようになった情報共有会議。しかし、中には目的が曖昧で「会議を開催すること」が目的になっている会議も見受けられます。

有意義な会議にするためには、主催者側が開催目的をしっかりと話し合い、合意していることが重要です。

今回は令和4年台風第15号における静岡県被災者支援連携会議が開催されるまでの「事前準備」に注目していきます。

台風第15号の発生により静岡県では、9月23日夕方から24日明け方にかけて猛烈な雨が降り続き、特に静岡市では断水や床上浸水、床下浸水、土砂災害など甚大な被害を受けました。静岡県災害ボランティア本部・情報センター（以下、県V本部）と静岡市社会福祉協議会（以下、市社協）との話し合いの中で現地の支援団体を集めての被災者支援連携会議の開催が

決まりました。それに伴い、県V本部のアドバイザーである前原土武さんの提案により日本ファシリテーション協会（以下、FAJ）に会議支援の要請がありました。開催まで日が迫っていたので、さっそく主催者の市社協や県V本部と、会議の目的、当日のプログラム、対象者への案内、役割分担などを話し合いました。しかし、話し合ってみると、それぞれの会議に対する思いが違って、合

意するための進行と可視化をFAJが担うことになりました。また、静岡市災害ボランティア本部長である川島さんの「意味のある会議にしたい」という強い思いを受けて、目的や進め方について開催直前まで検討を重ねました。会議当日は、支援団体、社協、行政が顔を合わせて情報共有ができ、今後の活動に向けての連携強化につながりました。（FAJ災害復興委員会、鈴木まり子）



被災者支援連携会議に向けての企画ミーティング（左）と本番の会議の様子（右）。前に立っているのが、事前の企画ミーティングや当日の準備、板書をサポートした尾上昌毅さん

会議の目的：

各団体の活動内容の共有と、社協・NPO・行政など多面的な連携により被災者の生活における課題解決に向けて協議をすること。

第1回の目的：

支援者間の顔合わせ、今後の活動予定の共有。

当たり前のことを抜けもれなく ～サポーターとして参加したFAJ会員の感想から

尾上 昌毅

企画ミーティングでは、被災者連携会議に集う参加者がどんな人たちで、いま何を課題に感じ会議にどんなことを期待しているのかを推し量りながら、主催である静岡市社協やサポートしている県ボランティア本部と認識を合わせるため、板書（可視化）しながらの話し合いになるよう注力しました。また「せっかく集まるのだから」と連携会議のゴールを欲張って

高く設定しすぎないことも大事でした。そして本番での進行と時間管理の意味では、被災状況などを報告していただく方々に、会議の目的と全体の位置づけをお伝えしたうえで、本番前には報告予定時間がしっかり伝わっているかを再確認するなど、当たり前のことを抜けもれなくすることが求められているのだと気付きました。

【主催者からの声】

「誰のための支援か」「困っている人は誰か」を共有

社会福祉法人 静岡市社会福祉協議会 地域福祉部長
静岡市災害ボランティア本部長
川島 徹也

今回の台風15号による被害を受け、多くの方々の支援をいただいておりますこと誠にありがとうございます。災害ボランティアセンター運営にかかる知識や対応は研修等の報告や被災地への職員派遣を通じて心得ていたつもりでした。しかしながら実際は、多くの方が関わるがゆえ、共通理解を得る難しさや、意思決定におけるジレンマがつかねにつきまわっていたように思います。そうした中で、FAJ

の皆様には、被災者支援会議のお手伝いをいただきました。会議開催にあたっての事前の打ち合わせも互いの意見を直言しあい、私の考えや思いをくみ取り開催いただきました。「誰のための支援か」「困っている人は誰か」を少なからず共有し、活動に結びつけられたものと思っております。ありがとうございました。



【会議支援者からの声】

支援が「点」から「線」につながり面で展開

静岡県災害ボランティア本部・情報センター調整班
(静岡県社会福祉協議会福祉企画部地域福祉課長)
松浦 史紀

会議はFAJに御協力頂き2回開催しました。1回目は活動中の技術系支援者と静岡市役所、2回目は技術講座を受講したボランティアが加わりました。両会議を通じて良かったことは、静岡市災害ボランティアセンター責任者の川島本部長自ら被害の現状と課題を説明し、今後の支援の方向性と見立てを参加者に直接伝えることができたことだと思います。

それまでオンライン会議で情報共有する機会はありまし

たが、対面の会議を開催したことで、お互いに顔が見える関係となり、支援が「点」から「線」につながり、面で展開できるきっかけになったと思いますし、支援の目線合わせをすることができたと思います。

FAJが進行することで、被災地の支援者全員が参加者の立場で発言できることは意義があることだと思いますし、議論が可視化、整理されることで会議目的を見失わず、目的達成に向けた話し合いができると思いました。



多機関の連携を促進したファシリテーション

被災地NGO 結
静岡県ボランティア本部・情報センターアドバイザー
前原 土武

静岡市の情報共有会議でファシリテーターの参加を勧めたのは、過去の被災地(2017年朝倉市、2019年長野市、2022年南相馬市など)で目にして良いと思ったのと、窓口となるFAJの方の顔が目に入ったからでした。被災地への熱い気持ちが溢れて話が脱線したり、誰かの批判につながるのはよくあること。第三者の進行は誰でも入りやすい空気を作り、連携をスムーズにする力があります。多機関協働が鍵になる被災地で、会議のコントロールや場作りは重要です。さらに会議の下準備から進行役に参加しても

らい、主催側の頭の整理や会議の趣旨の再確認もできました。

静岡の会議は、行政からの参加者も多く、外部支援団体や災害ボラセンなど、立場の違う人たちが本当にたくさん参加しました。被災者支援のための会議といえども、どこにポイントを置くのか舵取りが難しかったと思います。しかし、静岡県内の個人支援者の参加の回が交流の場となり、地元支援が形作られるきっかけの一つになりました。



[特集3]

「南相馬市被災者支援連携会議」を支援

～外部支援者と地元支援者との情報共有から
地元主体の連携会議へ～

日本ファシリテーション協会(以下FAJ)災害復興委員会では、福島県沖地震で甚大な被災を受けた南相馬市からの依頼により、外部支援者と地元支援者、南相馬市役所が被災者支援のための情報交換を行う連携会議のファシリテーターと板書の役割を担ってきました。今回は、連携会議に参加している参加者のみなさんに、連携会議の1年とFAJの支援をふり返っていただきました。

令和4年3月16日の23:36に発生したマグニチュード7.4の「福島県沖地震」。南相馬市では最大震度6強の強い揺れが起きました。この地震の被害の特徴としては、一部損壊の家屋が多かったことです。倒れたブロック塀の片づけや屋根瓦が壊れたりずれたりしたため、技術系NPOによる支援が必要となりました。初回の連携会議には技術系のNPOや全国の災害支援ネットワーク団体や災害福祉の専門家も参加し、情報を共有しました。

FAJでは依頼を受けた後、ファシリテーターと板書を担当。事前の調整やヒアリングと当日の支援の実施、そして必要に応じてフォローを行いました。

そして約1年経過した現在では、連携会議は主に地元組織・団体で開催されるようになりました。市役所(秘書課、社会福祉課、建設住宅課、危機管理課など)、社会福祉協議会、NPO(南相馬パブリックトラスト、カリタス南相馬、JC)が今後の災害も見据えて情報交換を行なっています。(FAJ災害復興委員会、遠藤智栄)



(上) 第15回(2023年3月29日)。地元組織・団体が参加し継続中。被災者支援や防災の観点から情報交換している

(左) 第1回(2022年4月4日)。県外の外部支援者やオンライン参加で県社協や県外の財団なども出席した

立場も価値観も違う三者が分かり合い合意するには… ファシリテーターの感想から

FAJ災害復興委員会 ファシリテーター 鈴木まり子

今回の活動は、東日本大震災からご縁のあった南相馬の災害ボランティアセンターに、個人的に水とお茶を車で届けたところから始まりました。その日、市役所秘書課の福島さんと再会し、行政、社協、NPOの連携の難しさをお聞きし、被災者支援連携会議の開催を提案し、FAJとして会議の立ち上げから関わることになりました。会議は①チェックイン、②お互いの現状報告をする、③その中から協議事項を抽出して課題解決策を見つける、④チェックアウト、という流れで進めました。何回か会議を重ねる中で、地元NPOから「行政

のための会議になっている感じがする」という感想を受けました。そこで、会議開始1時間前から地元NPOと議事について話し合う時間をつくることにしました。会議では、情報共有だけで終わらず、お互いが次の行動につながるように協議し、結果何が決まったのか、をしっかりと確認して会議を終えるようにしました。そもそも、立場も価値観も違う三者が分かり合い合意するには困難があり、ファシリテーターとして力不足を感じることも多々ありますが、少しでも建設的な話し合いの場になるよう心がけていきたいと思えます。

福島 勉

南相馬市秘書課

福島県沖地震後、社会福祉課のサポートのために災害ボランティアセンターと市役所のつなぎ役として、ボランティアがあった社会福祉協議会に入りました。そこで、支援に入っていたボランティア団体から、支援活動を円滑にするために市、社協、支援団体が一堂に会して情報交換をする場が必要との声があり、のちに被災者

支援連携会議に発展する顔合わせ会を開催することとしました。開催するにあたり、円滑で建設的な意見交換をするためには、当事者ではない立場のファシリテーターが必要と考えFAJ災害復興委員会に支援依頼を行いました。

連携会議という場で、定期的にお互いの状況を把握し、コミュニケーションをとり、課題を解決する機会があったことで、すみやかな被災者支援を

実行するためにとっても効果的だったと考えています。また、参加者の意見が違ったり論理が飛躍した際に、話をいったん切る、議論を整理するなど、的確な進行をいただいたので、毎回有意義な話し合いができました。板書についても、参加者自身が議論をふり返り、論点を整理できて有効でした。

木幡 ゆかり

南相馬市社会福祉課

東日本大震災追悼式が終わった矢先の昨年3月に大地震に見舞われ、社会福祉協議会に災害ボランティアセンター開設を要請したものの、初めてのブルーシート展張ボランティアの対応など、すべてが手探りでした。発災から約20日過ぎに、行政、

社協、NPO等の3者連携会議を開催。皆に疲れが見えており、思いがぶつかりそうになるところをFAJの進行で冷静に話し合いができ、板書により「今誰が何をやっていて、課題は何か」が明らかになっていきました。今後も連携会議は継続し、皆で力を合わせて災害に向かう体制を作っています。

原田 淳子

(一社)南相馬パブリックトラスト

発災後、地域外の団体であるFAJが連携会議に入ること、市役所、NPO、社協、外部専門家、財団など共に一体感を持ってフェアを保ち進めることができたと思います。また、板書することで発言がどのように進んだかも分かりやすかったです。ですが行

政の立場で進行しているなど感じていました。そして1年間連携会議を続けたことでそれぞれの組織の特性や考え方の違いを認識できました。お互いを知らなければ、活動を一緒にやるかどうか判断がつきません。あらためてNPOらしい活動を続けることが大事だと認識しました。

佐藤 清彦

(社福)南相馬市社会福祉協議会

これまで津波・原発・台風被害による災害ボランティアセンター運営の経験はありましたが、地震災害への対応は今回が初めてで、これまでにない複雑な課題が山積していました。毎回FAJさんにファシリテーターを担っていただいくなかで、課題の要約とアセスメントが進み、具体的な解決策に繋がる事が多くあります。そして何より会議の「記録」を残してもらえる安心感が大きいです。連携会議は今も継続しておりますが、1年以上にわたり継続し関わっていただけるなんてすごい事だと思います。また、災害時だけではなく、日頃から連携会議を継続することで、次の災害への備えにつながる視点もFAJさんの取組みから学ぶことができ、とても感謝しています。

南原 摩利

(一社)カリタス南相馬

連携会議では、被災者の方の被害状況を随時確認でき、ニーズ件数、活動件数、依頼状況なども情報交換できよかったです。また現地調査で、屋根のニーズのみでなく生活支援が必要な方の情報を連携会議の中でお伝えし、必要な社会資源は

何かを共に考え、必要な部署の方につなげたのは、この場だからこそ。皆様と「顔の見える関係」となり、相互の連絡が取りやすくなったと感じています。会議では、チェックインでまず近況を話すことで緊張がほぐれ和やかな雰囲気になりました。現状確認後の話し合いの中では、論点がずれそうになったり、一つの話目が長くなり次

に進まない時も的確に軌道修正して議事を進めたり、必要な部署の方からの意見を引き出して、結論に導いて頂けたと思います。必ず時間内に終了したのもありがたかったです。また、板書も大変見やすく、写真が記録となり得るほどだったので議事録が届く前に議事をふりかえることができていました。

伊豆山土砂災害における被災地での話し合いの場づくり

～ JOVOAD 「第6回災害時の連携を考える全国フォーラム」分科会

2022年5月13日に開催された、全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)主催の「第6回災害時の連携を考える全国フォーラム」の分科会(オンライン)において、“熱海市での事例から学び備える「話し合う力」”と題して災害復興委員会の活動を紹介しました。

災害復興委員会では、熱海市伊豆山土砂災害において、ホテル避難所内での「困りごと解決のための町内会役員の話し合い」や「被災者同士の対話の場づくり」から支援を始め、避難所閉鎖後は、行政・社協・NPO等の支援団体の情報を共有・連携し、

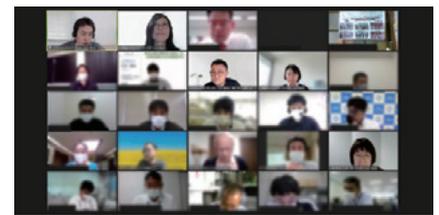
課題を解決するため話し合いの場や、被災された方々の対話の場をつくってきました。本分科会では、熱海市健康福祉部社会福祉課子育て支援室 室長 八木昭様(災害対策本部ボランティア班)、熱海市伊豆山ささえ逢いセンター 長 原盛輝様(熱海市社会福祉協議会)のお二人からの話題提供を受け、私たちが調整役として、どこに(誰に)・どの

ように働きかけ話し合う場に結び付けていったのか具体的な事例から「話し合う力」の重要性について約50名の参加者と一緒に考えていきました。

分科会終了後は、災害復興委員会が運営するオンラインのコミュニティを案内し、多くの参加者と継続して「話し合う力」について情報共有や意見交換をしています。(FAJ災害復興委員会、平山猛)



話題提供での八木室長



当日の意見交換の様子

地域の団体・組織が“顔の見える”関係性を

～災害に備えるワークショップ in 宮城県丸森町(主催：日本財団)

「災害をとおして地域の未来を考える」をテーマに2022年5月20日、宮城県丸森町でワークショップが開催されました。FAJ災害復興委員会ではパネリストで登壇し、その後のワークショッ

プではグループファシリテーターを努めました。

今回の目的は「次の災害に備えるために、隣接する地域の団体・組織間において顔の見える関係性を構築すること」。そのため、県南エリアの

被災地・被災者支援に関わる行政やNPO、社協など53名が参加しました。参加者らは、コロナ禍で集う機会がなかなか持てない現状ですが、感染対策をした上で顔を合わせしっかりと話し合うことの重要性を再認識していました。(FAJ災害復興委員会、遠藤智栄)



ワークショップではグループごとに意見交換が行われた



災害復興での地域コミュニティ支援に関するパネルディスカッション

災害時の円滑な連携に関する研修をサポート ～多様な主体間における連携促進のための研修会

毎年、内閣府が主催している本研修会は、FAJ災害復興委員会が防災・減災の一環として取り組んでいる活動の一つです。2022年度、委員会では、千葉県、徳島県、佐賀県、東京都の4都県を担当しました。研修会では各都県の状況にあわせた演習パートのコンテンツ作成、プログラム作成、

当日の進行を担い、前半の多様な主体間における連携に関する講義やパネルディスカッションの後、講義等の内容を踏まえて演習を実施しました。演習を通じて、参加者である行政、社会福祉協議会、NPO等が、お互いに目指す平時における連携のあり方や災害時の連携のあり方等をグループワー

クで考えていただき、どうすれば災害時に円滑な連携が進むかの意見交換等を行っていただきました。

改めて、災害時に被災者がどのような困りごとを抱えるのか、また、その困りごとに対応するためにどのようなことを平時から考えておく必要があるのかを私たちが学ぶことができました。私たち委員会も様々な地域や主体(行政、社会福祉協議会、NPO等)に、ファシリテーションを届けることで、平時から話し合う力を備えていただけるよう活動を展開したいと思います。(FAJ災害復興委員会、杉村郁雄)



行政、社会福祉協議会、NPO等が一つのグループに集まり学び合った

復興支援におけるファシリテーションを学び合う講座 ～【第2期】災害復興支援のための「話し合う力」養成講座

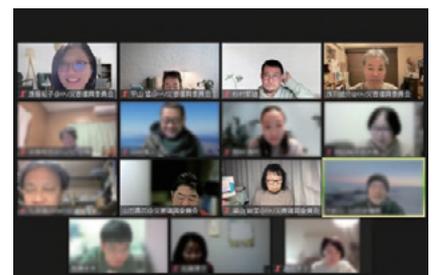
2023年2月8日、15日、22日の3日間、平日夜の19:30～22:00に「災害復興支援のための話し合う力養成講座」をオンラインで開催しました。本講座は2021年度から始まったもので、2期目となる本年は11名の方々に受講して頂きました。

3日間の講座は、講義と演習を織り交ぜながら、初日に意見・アイデアの引き出し方、2日目に話し合いの準備と意見・アイデアの整理、3日目に合意形成とファシリテーターのマインドについて学び、最後の総合演習では被災地での状況を想定した話し合いを

やって頂きました。参加者は、被災地支援の経験があるがファシリテーションを学んだことが無いという方、ファシリテーションの知識はあるが被災地支援の経験が無いという方が上手く混じり合い、互いの経験や知識を交換しながら演習を進め、学びを深めていきました。

最後のふりかえりの中での参加者からの「被災した住民の1人が行政に対する不満をぶつけている状況で、ファシリテーターとしてどう対処すればいいか」の問いに対して、委員会メンバーと参加者での対話の中から「ファ

シリテーターとして在りながら、ファシリテーションスキルを乱用しないように気をつける」「問題解決しようとするのではなく、まずは住民の不満を受け止める」といった気づきが共有できたのはとても印象的でした。(FAJ災害復興委員会、平山猛)



講座の様子

2022年度 活動一覧

※活動会員数 145人、受益者(会員) 18人、受益者(一般) 899人、総計 1,062人(いずれも延べ人数)

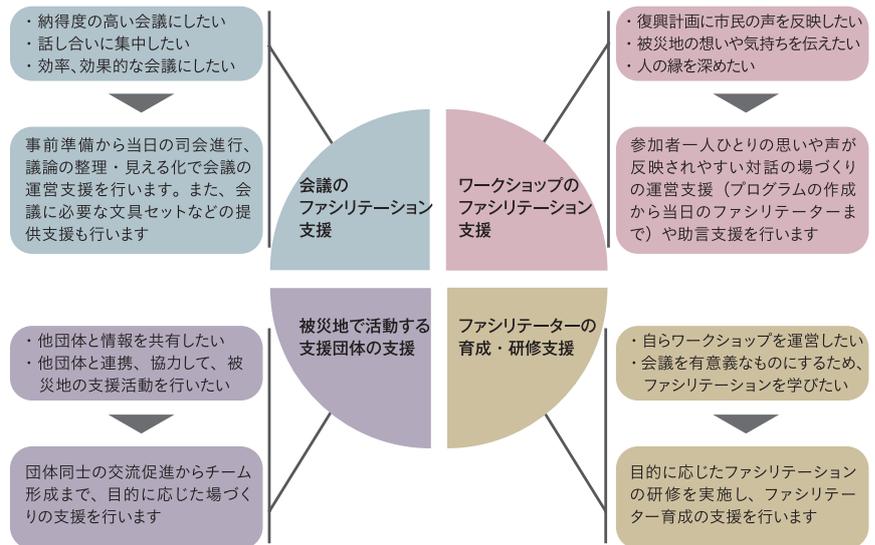
4月4日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	10月6日	熱海市伊豆山ささえ逢いセンター連絡会(静岡県熱海市)
4月11日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	10月29日	静岡市被災者支援連携会議(打ち合わせ)(静岡県静岡市)～30日
4月12日	南相馬市調整会議(ブルーシート講習会)(オンライン)	11月4日	静岡市被災者支援連携会議(打ち合わせ)(静岡県静岡市)
4月18日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	11月4日	静岡市被災者支援連携会議(静岡県静岡市)
4月25日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	11月17日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)
5月2日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	11月18日	静岡市被災者支援連携会議(静岡県静岡市)
5月11日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	11月29日	熱海市第5回情報共有会議(静岡県静岡市)
5月13日	JVOAD全国フォーラム2022(オンライン)	12月22日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)
5月16日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	1月16日	多様な主体間における連携促進のための研修会(千葉県)(千葉県千葉市)
5月19日	熱海第1回情報共有会議(静岡県熱海市)	1月25日	熱海市情報共有会議(静岡県熱海市)
5月20日	日本財団 災害に備えるワークショップ(宮城県丸森町)	1月31日	多様な主体間における連携促進のための研修会(徳島県)(徳島県徳島市)
5月29日	伊豆山復興まちづくりワークショップ(静岡県熱海市)	2月6日	多様な主体間における連携促進のための研修会(佐賀県)(佐賀県佐賀市)
6月2日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	2月6日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)
6月16日	熱海市伊豆山ささえ逢いセンター連絡会(静岡県熱海市)	2月8日	災害復興支援のための「話し合う力」養成講座(1回目)(オンライン)
6月16日	熱海第2回情報共有会議(静岡県熱海市)	2月9日	多様な主体間における連携促進のための研修会(東京都)
6月22日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	2月9日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)
6月26日	伊豆山復興まちづくりワークショップ(静岡県熱海市)	2月15日	災害復興支援のための「話し合う力」養成講座(2回目)(オンライン)
7月8日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)	2月22日	災害復興支援のための「話し合う力」養成講座(3回目)(オンライン)
7月21日	熱海市伊豆山ささえ逢いセンター連絡会(静岡県熱海市)	3月29日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)
7月31日	伊豆山復興まちづくりワークショップ(静岡県熱海市)		
8月3日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)		
8月25日	熱海第3回情報共有会議(静岡県熱海市)		
8月25日	熱海市伊豆山ささえ逢いセンター連絡会(静岡県熱海市)		
8月28日	伊豆山復興まちづくりワークショップ(静岡県熱海市)		
9月21日	南相馬市被災者支援のための連携会議(福島県南相馬市)		
9月25日	伊豆山復興まちづくりワークショップ(静岡県熱海市)		
10月6日	熱海第4回情報共有会議(静岡県静岡市)		

日本ファシリテーション協会と災害復興委員会

ファシリテーション(Facilitation)——、人と人、人とコトとの関わり方に働きかけ、集団による学習や問題解決、未来創造などの場においてプロセスと結果がよりよいものとなるよう支援・促進することを意味します。その役割を担うのがファシリテーターで、話し合いの場で参加と相互作用を促す進行役などがわかりやすい例です。

特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会(FAJ: Facilitators Association of Japan)は、ファシリテーションの普及を通じて、多様な人々が協働しあう自律分散型社会の発展を目指し2003年に法人として設立、2004年には内閣府より特定非営利活動法人(NPO)の認証をうけました。2022年7月現在、1,146名の会員が活躍する団体となっています。

災害復興委員会は、2011年3月11日に東北・関東を襲った地震・津波・原発事故の複合大災害直後にFAJ内に設置され、以後、「地域コミュニティの再構築・住民主体の復興支援」、「支援機関同士のネットワーク強化」を柱に各地で活動しています。



特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会

災害復興委員会 2022年度 活動報告書

2023年6月17日発行

編集 特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 災害復興委員会

浅羽雄介、浦山絵里、遠藤智栄、遠藤紀子、杉村郁雄、鈴木まり子、疋田恵子、平山猛、山田真司

発行 特定非営利活動法人日本ファシリテーション協会 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目12番8号 www.faj.or.jp

お問い合わせ(Eメール) fukkou311@faj.or.jp